

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月7日
【事業年度】	第45期（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 智
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号 住友不動産飯田橋ファーストビル
【電話番号】	(03)6699-7358（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部管掌 宝地戸 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号 住友不動産飯田橋ファーストビル
【電話番号】	(03)6699-7358（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部管掌 宝地戸 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年11月24日に提出した第45期（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(4) 役員の報酬等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(4)【役員の報酬等】

(省略)

役員区分ごとの報酬等の額、報酬等の種類別の額及び対象となる役員の員数

(訂正前)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	299	102	84	111	111	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	-	2
社外役員	73	73	-	-	-	9

- 注) 1. 業績連動賞与は、連結営業利益の見込額に基づき、支給係数を80%として算定し、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与の総額76百万円が含まれております。
2. 取締役(社外取締役を除く)の非金銭報酬等は、すべて譲渡制限付株式であります。
3. 第43期定時株主総会(2021年11月26日)において決議された譲渡制限付株式の付与については、2022年10月26日開催の取締役会決議により取締役6名に付与した譲渡制限付株式報酬28百万円と当事業年度中に引当金として費用処理した82百万円が含まれております。
4. 役員ごとの報酬等の総額については当該金額が1億円以上である役員が存在しないため記載しておりません。
5. 上記の報酬とは別に、公正価値にて払込がなされる有償ストック・オプションを発行しております。

(訂正後)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	272	76	84	111	111	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	-	2
社外役員	73	73	-	-	-	9

- 注) 1. 業績連動賞与は、連結営業利益の見込額に基づき、支給係数を80%として算定し、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与の総額76百万円が含まれております。
2. 取締役(社外取締役を除く)の非金銭報酬等は、すべて譲渡制限付株式であります。
3. 第43期定時株主総会(2021年11月26日)において決議された譲渡制限付株式の付与については、2022年10月26日開催の取締役会決議により取締役6名に付与した譲渡制限付株式報酬28百万円と当事業年度中に引当金として費用処理した82百万円が含まれております。
4. 上記の報酬とは別に、公正価値にて払込がなされる有償ストック・オプションを発行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式	左記のうち、 非金銭報酬等
清水 智	取締役	120	提出会社	-	21	18	18
	取締役		無印良品(上海) 商業有限公司	80	-	-	-

- 注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 清水智氏は、海外グループ会社の社長を兼任しており、その報酬等には、所得税額の一部補填に関わる費用、海外出向に伴う各種手当、および出向先国に在住中の家賃等が含まれています。